

平成27年度深浦町普通会計決算状況について

<ポイント>

- 実質収支は2億64百万円の黒字となり、単年度収支で1百万円の黒字となった。
- 町道北金ヶ沢17号線橋梁架替事業費の増や再生可能エネルギー等導入推進事業費の皆増などにより、決算規模は前年度に比べ増大した。
- 公債費負担が依然として大きいものの、新たな町債発行の抑制等により、重い財政負担は徐々に緩和されてきたが、その一方で地方交付税の減少等により財政構造の硬直化がみられる。

※注意：当資料の数値は地方財政状況調査（決算統計）における普通会計の数値を使用しているため、町決算書の数値と一部異なる場合があります。

1 決算規模

平成27年度の深浦町の決算規模は、歳入 75億86百万円、歳出 72億46百万円となっており、伸び率は歳入2.5%増(前年度は3.1%減)、歳出2.0%増(前年度は3.6%減)となった。

決算規模の推移

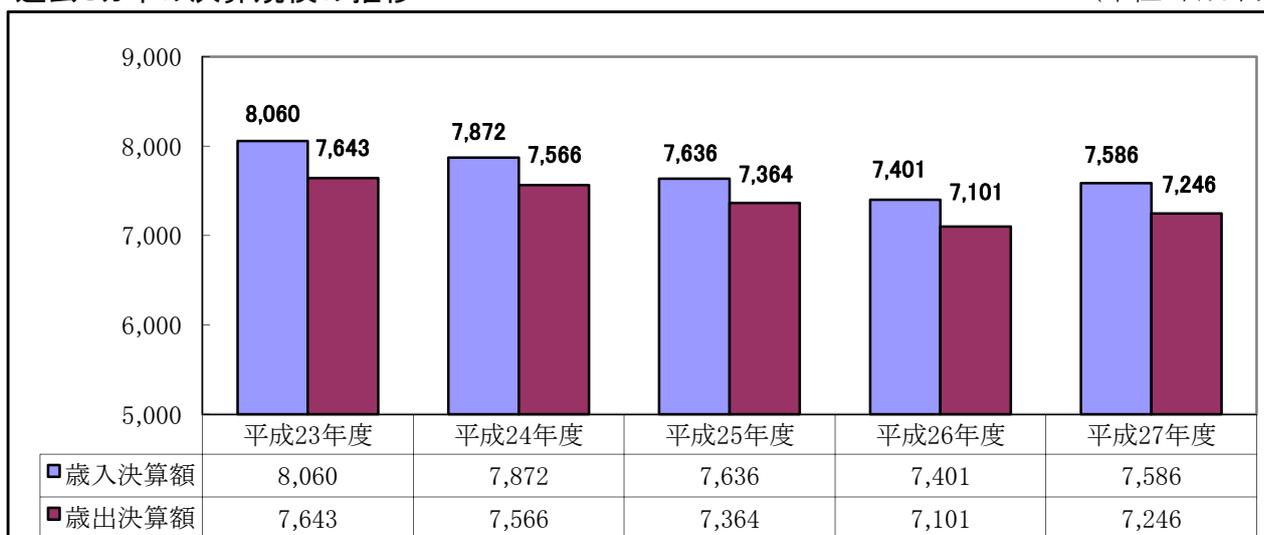
(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
歳 入	7,586	2.5	7,401	▲ 3.1
歳 出	7,246	2.0	7,101	▲ 3.6

※端数処理により、計等が一致しない場合があります。(以下同じ)

過去5カ年の決算規模の推移

(単位:百万円)



2 決算収支

(1) 実質収支

歳入歳出差引額(形式収支)は、3億40百万円の黒字であり、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 76百万円を控除した実質収支は 2億64百万円の黒字である。

実質収支の標準財政規模(標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すもの)に対する割合である実質収支比率は、5.3%となっており、前年度の5.2%より0.1ポイント改善した。

決算収支の状況

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額 (形式収支)	実 質 収 支					
	平成27年度		平成26年度		増 減	
平成27年度	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率	実質収支額	実質収支比率
340	264	5.3	263	5.2	1	0.1

(2) 単年度収支

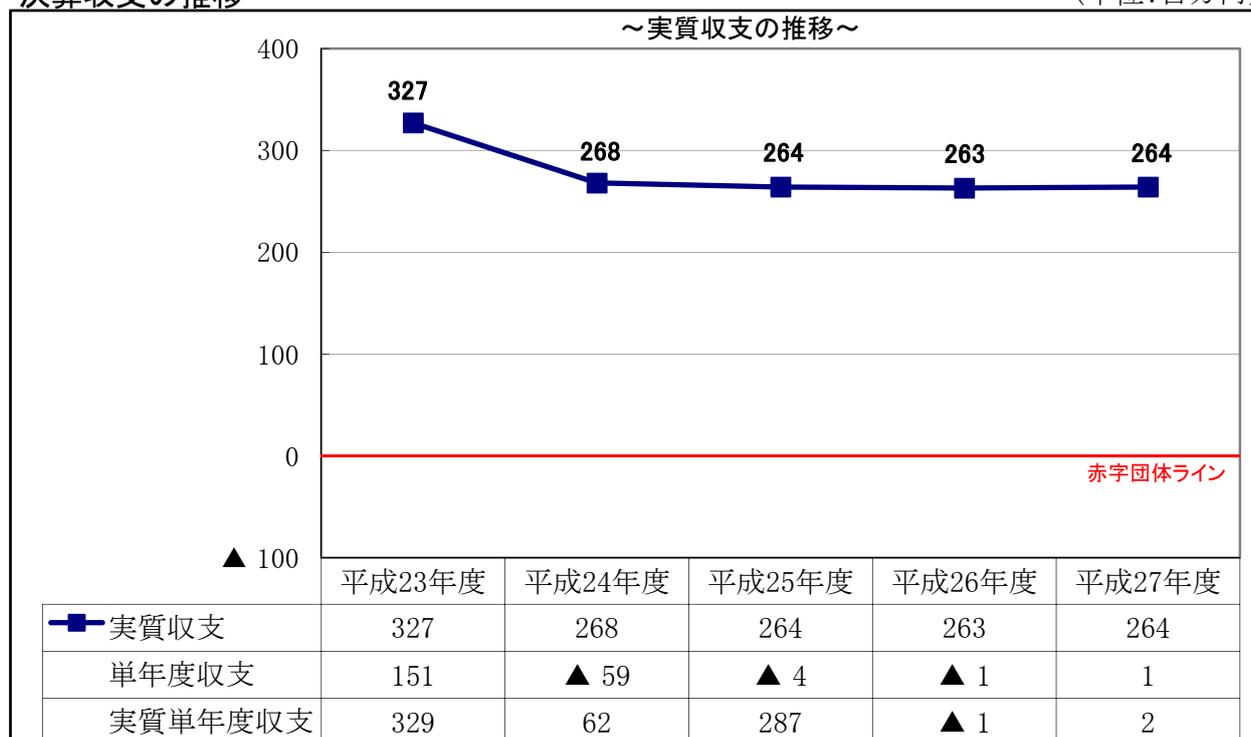
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1百万円の黒字であり、前年度の1百万円の赤字からやや改善した。

(3) 実質単年度収支

単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額や地方債繰上償還金を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金からの取崩額を引いた実質単年度収支は、2百万円の黒字となり、前年度の1百万円の赤字からやや改善した。

決算収支の推移

(単位:百万円)



3 歳 入

歳入では、

- ①社会資本整備総合交付金の増等による国庫支出金の24.3%増(前年度7.3%増)
- ②再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金の皆増等による県支出金の23.9%増(前年度8.2%減)
- ③合併振興基金繰入金の増等によるその他の53.1%増(前年度12.4%減)

などにより、歳入全体では2.5%増(前年度3.1%減)となった。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税額は、普通交付税が減少したことなどにより3.1%の減(前年度3.3%の減)となった。

歳入決算額の状況

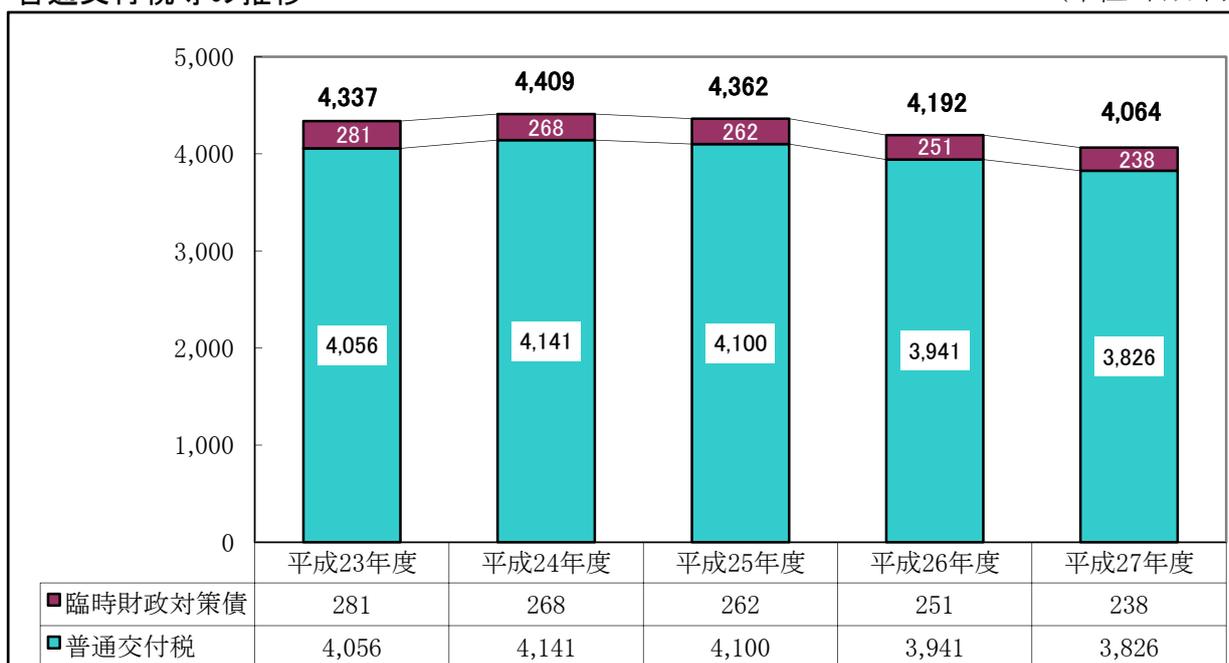
(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率		
	決算額	構成比	決算額	構成比		27年度	26年度	
一般財源	地 方 税	675	8.9	695	9.4	▲ 20	▲ 2.9	9.3
	地 方 譲 与 税	56	0.7	54	0.7	2	3.7	▲ 5.3
	地方特例交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
	地 方 交 付 税	4,278	56.4	4,409	59.6	▲ 131	▲ 3.0	▲ 3.2
	臨時財政対策債	238	3.1	251	3.4	▲ 13	▲ 5.2	▲ 4.2
	地方消費税交付金等	180	2.4	114	1.5	66	57.9	10.7
小 計	5,428	71.6	5,524	74.6	▲ 96	▲ 1.7	▲ 1.6	
特定財源	国 庫 支 出 金	727	9.6	585	7.9	142	24.3	7.3
	県 支 出 金	540	7.1	436	5.9	104	23.9	▲ 8.2
	地方債(臨財債除)	427	5.6	553	7.5	▲ 126	▲ 22.8	▲ 15.4
	そ の 他	464	6.1	303	4.1	161	53.1	▲ 12.4
小 計	2,158	28.4	1,877	25.4	281	15.0	▲ 7.1	
合 計	7,586	100.0	7,401	100.0	185	2.5	▲ 3.1	

※地方消費税交付金等には地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金を含む。

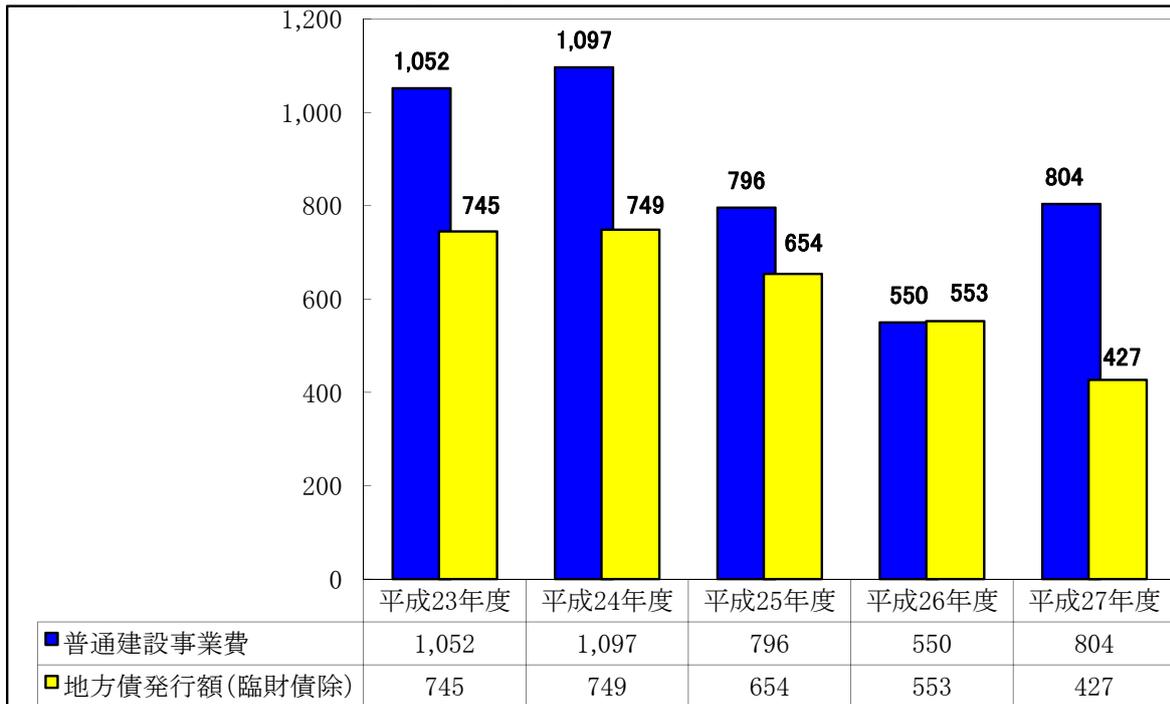
普通交付税等の推移

(単位:百万円)



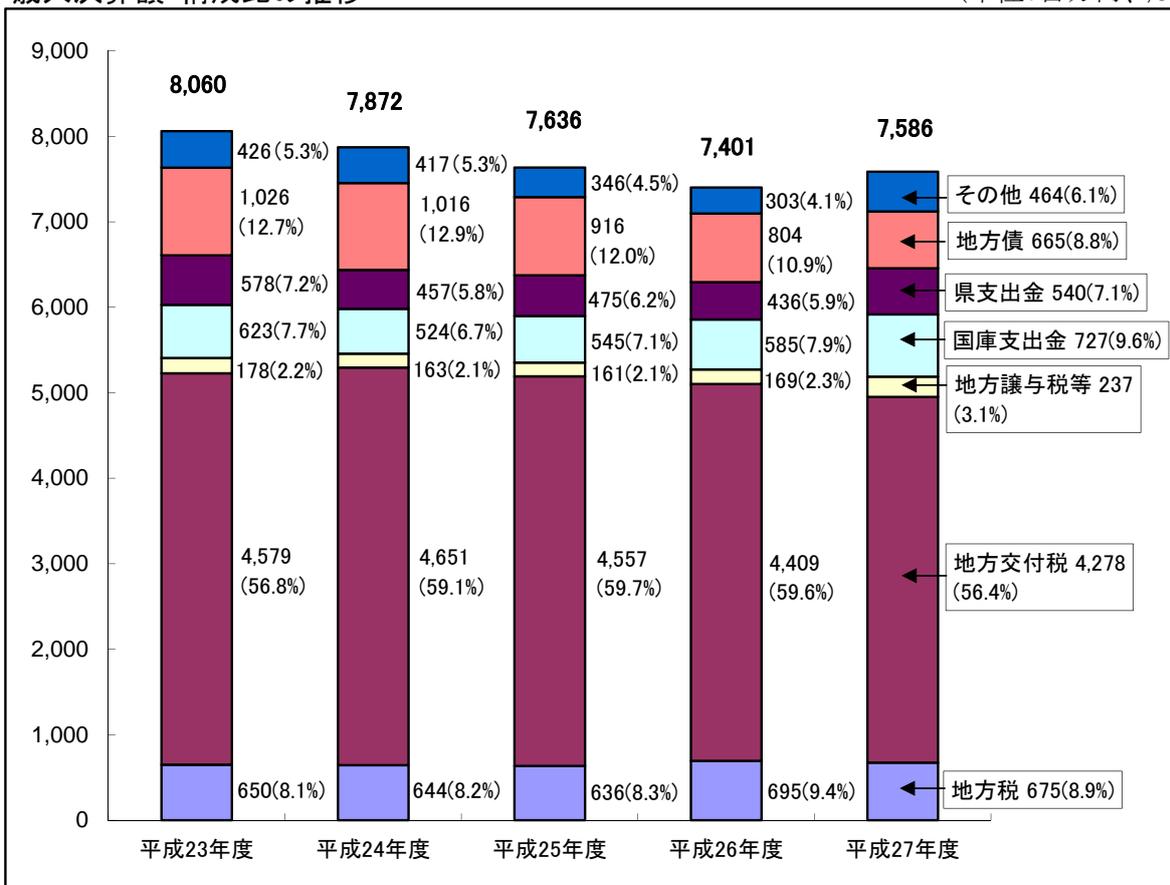
地方債発行額(臨財債除)と普通建設事業費の推移

(単位:百万円)



歳入決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



※ グラフ中の「地方譲与税等」は、地方譲与税のほか、地方特例交付金、地方消費税交付金等を含む。

4 歳 出

(1) 目的別歳出

目的別歳出では、

- ①国民健康保険事業特別会計(事業勘定)繰出金の増等による民生費の4.3%増(前年度11.8%増)
- ②環境保全型農業直接支払交付金の増等による農林水産業費の14.4%増(前年度10.3%減)
- ③町道北金ヶ沢17号線橋梁架替事業費の増等による土木費の31.2%増(前年度24.4%増)
- ④小中学校体育施設整備費の皆増等による教育費の15.4%増(前年度10.9%増)

などにより、歳出全体では2.0%の増(前年度3.6%減)となった。

また、目的別歳出の主な構成比は、民生費21.6%、公債費18.5%、総務費15.4%の順となっており、依然として公債費が町財政を圧迫している。

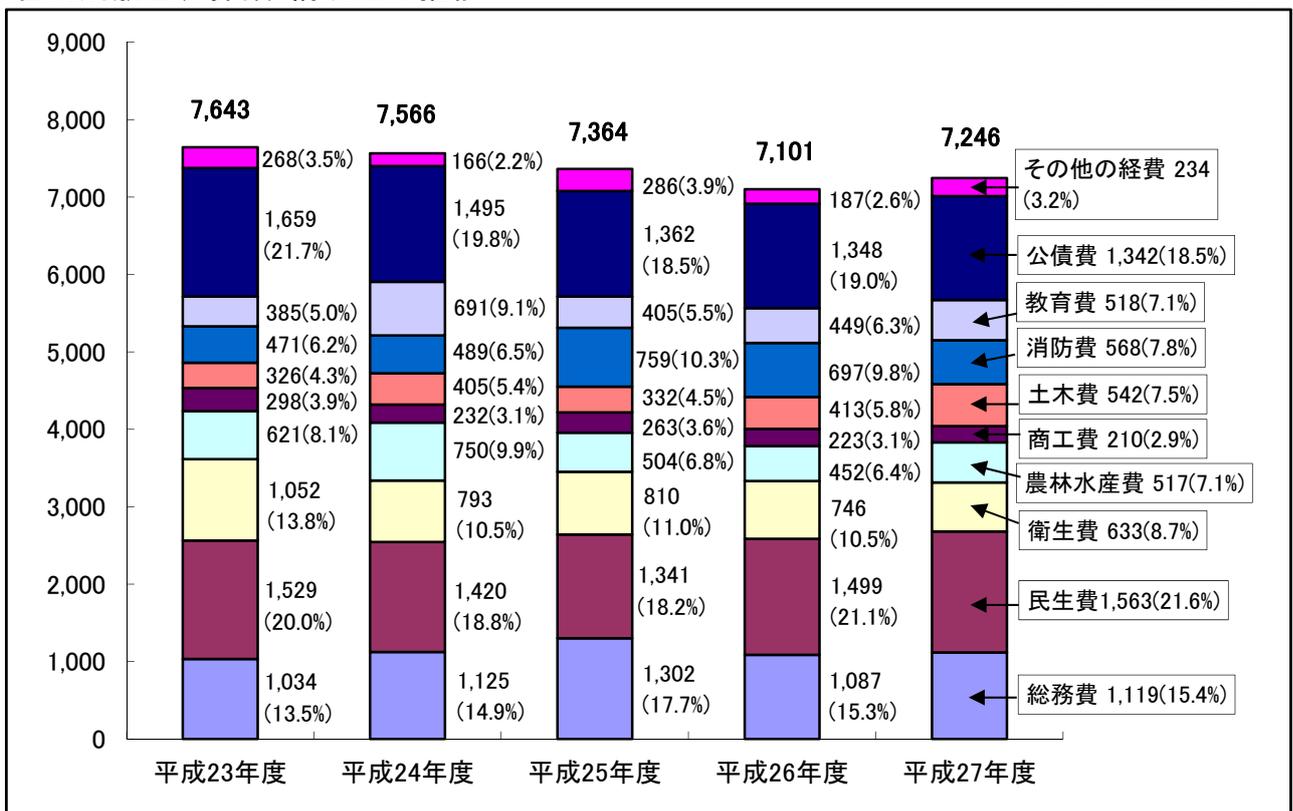
目的別歳出決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		27年度	26年度
総 務 費	1,119	15.4	1,087	15.3	32	2.9	▲ 16.5
民 生 費	1,563	21.6	1,499	21.1	64	4.3	11.8
衛 生 費	633	8.7	746	10.5	▲ 113	▲ 15.1	▲ 7.9
農 林 水 産 業 費	517	7.1	452	6.4	65	14.4	▲ 10.3
商 工 費	210	2.9	223	3.1	▲ 13	▲ 5.8	▲ 15.2
土 木 費	542	7.5	413	5.8	129	31.2	24.4
消 防 費	568	7.8	697	9.8	▲ 129	▲ 18.5	▲ 8.2
教 育 費	518	7.1	449	6.3	69	15.4	10.9
公 債 費	1,342	18.5	1,348	19.0	▲ 6	▲ 0.4	▲ 1.0
そ の 他 の 経 費	234	3.2	187	2.6	47	25.1	▲ 34.6
合 計	7,246	100.0	7,101	100.0	145	2.0	▲ 3.6

目的別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



(2) 性質別歳出

性質別歳出のうち義務的経費では、

- ①職員の定員削減等の取り組みによる人件費の0.8%減(前年度5.3%減)
- ②障害者福祉サービス費の増等による扶助費の6.8%増(前年度9.8%増)
- ③町債残高の減少等により公債費が0.4%減(前年度1.0%減)

などから、義務的経費全体として1.0%の増(前年度0.4%減)となった。

また投資的経費では、

- ①北金ヶ沢17号線橋りょう架替事業費の増等により補助事業費が133.9%増(前年度103.7%増)
- ②黒崎地区農地整備事業負担金の増等により単独事業費が8.3%増(前年度46.2%減)

などとなり、投資的経費全体として46.9%増(前年度30.3%減)となった。

その他の経費では、過疎地域自立促進事業基金積立金の減や地域総合整備資金貸付金の皆減などにより5.3%減(前年度0.7%増)となった。

性質別歳出決算額の状況

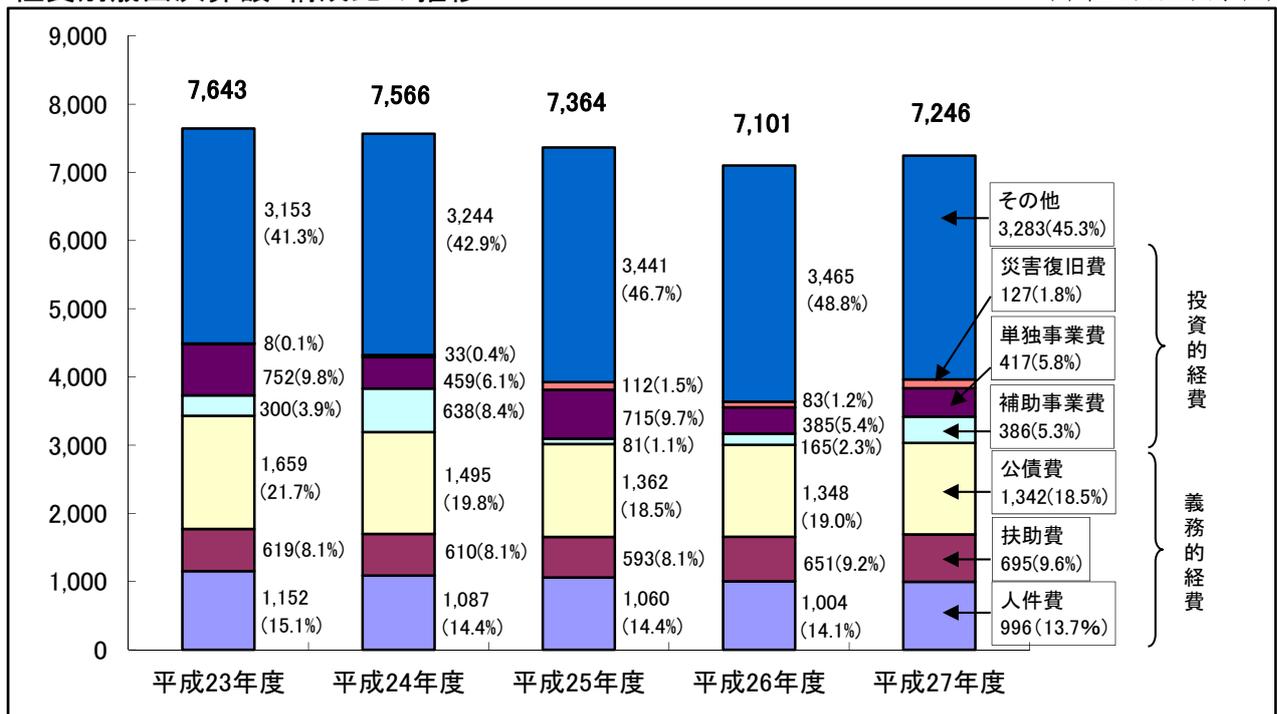
(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比		27年度	26年度
義務的経費	3,033	41.9	3,003	42.3	30	1.0	▲ 0.4
人件費	996	13.7	1,004	14.1	▲ 8	▲ 0.8	▲ 5.3
扶助費	695	9.6	651	9.2	44	6.8	9.8
公債費	1,342	18.5	1,348	19.0	▲ 6	▲ 0.4	▲ 1.0
投資的経費	930	12.8	633	8.9	297	46.9	▲ 30.3
普通建設事業費	803	11.1	550	7.7	253	46.0	▲ 30.9
補助事業費	386	5.3	165	2.3	221	133.9	103.7
単独事業費	417	5.8	385	5.4	32	8.3	▲ 46.2
災害復旧事業費	127	1.8	83	1.2	44	53.0	▲ 25.9
その他の経費	3,283	45.3	3,465	48.8	▲ 182	▲ 5.3	0.7
合 計	7,246	100.0	7,101	100.0	145	2.0	▲ 3.6

※ 単独事業費には町単独事業費のほか、県営事業費負担金を含む。

性質別歳出決算額・構成比の推移

(単位:百万円、%)



5 積立金の状況

平成27年度末現在の積立基金のうち、実質的な貯金に相当する財政調整基金と減債基金は、合わせて25億13百万円となった。

その他特定目的基金は、合併振興基金の一部取崩し等により、前年度に比べて1億93百万円、17.2%減となった。合併振興基金の残高は8億20百万円となっている。

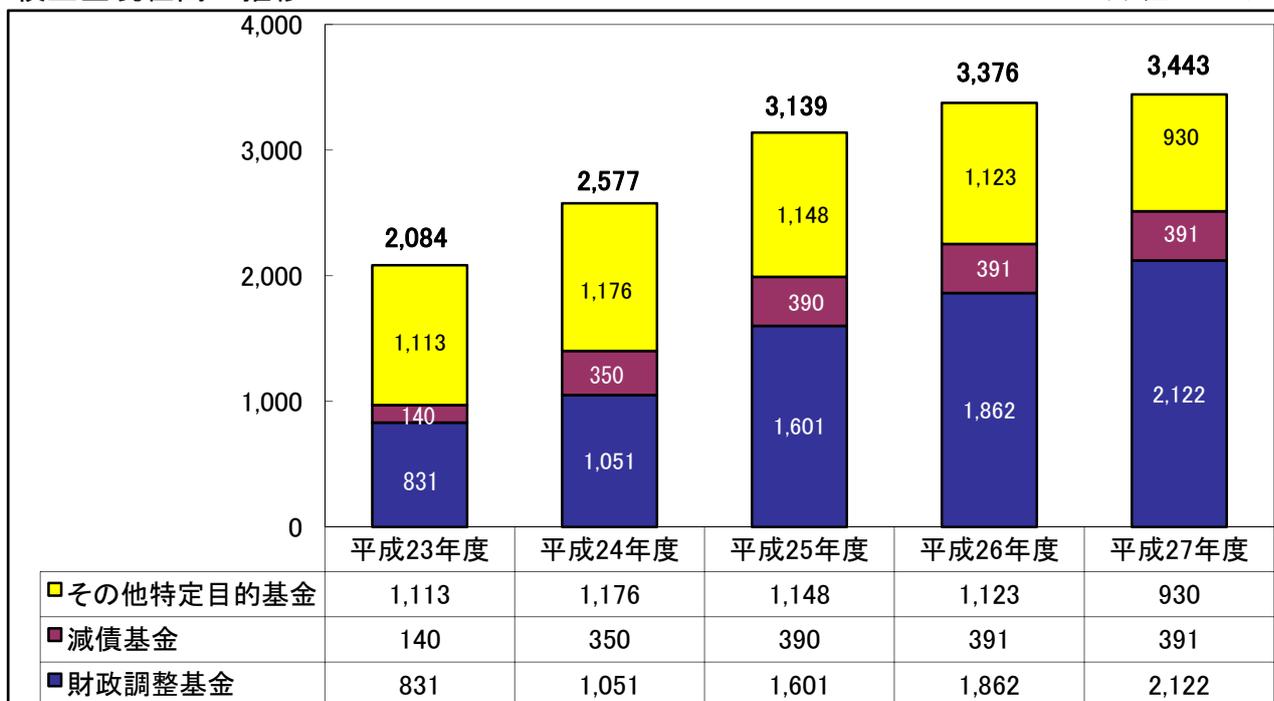
積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	2,122	1,862	260	14.0
減 債 基 金	391	391	0	0.0
そ の 他 特 定 目 的 基 金	930	1,123	▲ 193	▲ 17.2
うち合併振興基金	820	941	▲ 121	▲ 12.9
合 計	3,443	3,376	67	2.0

積立金現在高の推移

(単位:百万円)



6 地方債の状況

平成27年度の地方債発行額は6億65百万円であり、前年度に比べて1億39百万円、17.3%の減となった。

地方交付税の振替措置である臨時財政対策債発行額を除く建設地方債は4億27百万円で前年度比1億26百万円、22.8%の減となり、投資的事業に伴う起債発行が大幅に減少した。

また、地方債残高は97億36百万円で、前年度に比べて5億71百万円、5.5%減となり、他団体と比較して依然として高い水準にあるが、重い財政負担はやや緩和してきている。

近年はプライマリーバランスの大幅な黒字化により、地方債残高は徐々に減少しており、計画的な繰上償還の実施と併せて公債費負担の適正化に取り組んでいる。

地方債発行額とプライマリーバランスの状況

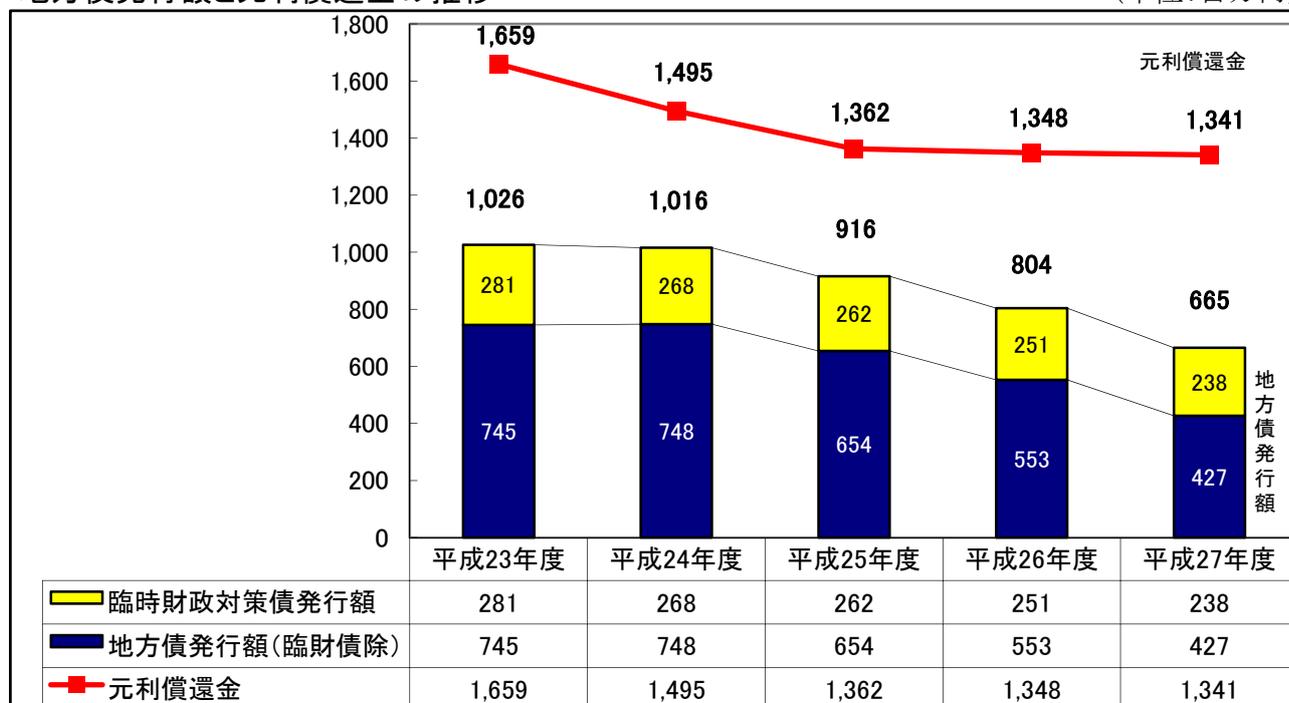
(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
地方債発行額合計 (A)	665	804	▲ 139	▲ 17.3
地方債発行額(臨財債除)	427	553	▲ 126	▲ 22.8
臨時財政対策債発行額	238	251	▲ 13	▲ 5.2
元利償還金合計	1,341	1,348	▲ 7	▲ 0.5
元 金 償 還 額 (B)	1,236	1,225	11	0.9
利 子 償 還 額	105	123	▲ 18	▲ 14.6
プライマリーバランス (B-A)	571	421	150	35.6

※プライマリーバランス(基礎的財政収支)とは、財政の健全性を示すバロメーターであり、当該年度の収支構造から地方債依存度を計るもの。上記の場合、(B-A)がプラスの値であれば健全とされ、地方債に依存しない収支構造であると判断できる。

地方債発行額と元利償還金の推移

(単位:百万円)



地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増 減 率
地方債現在高(臨財債除)	6,396	6,980	▲ 584	▲ 8.4
臨時財政対策債現在高	3,340	3,327	13	0.4
合 計	9,736	10,307	▲ 571	▲ 5.5

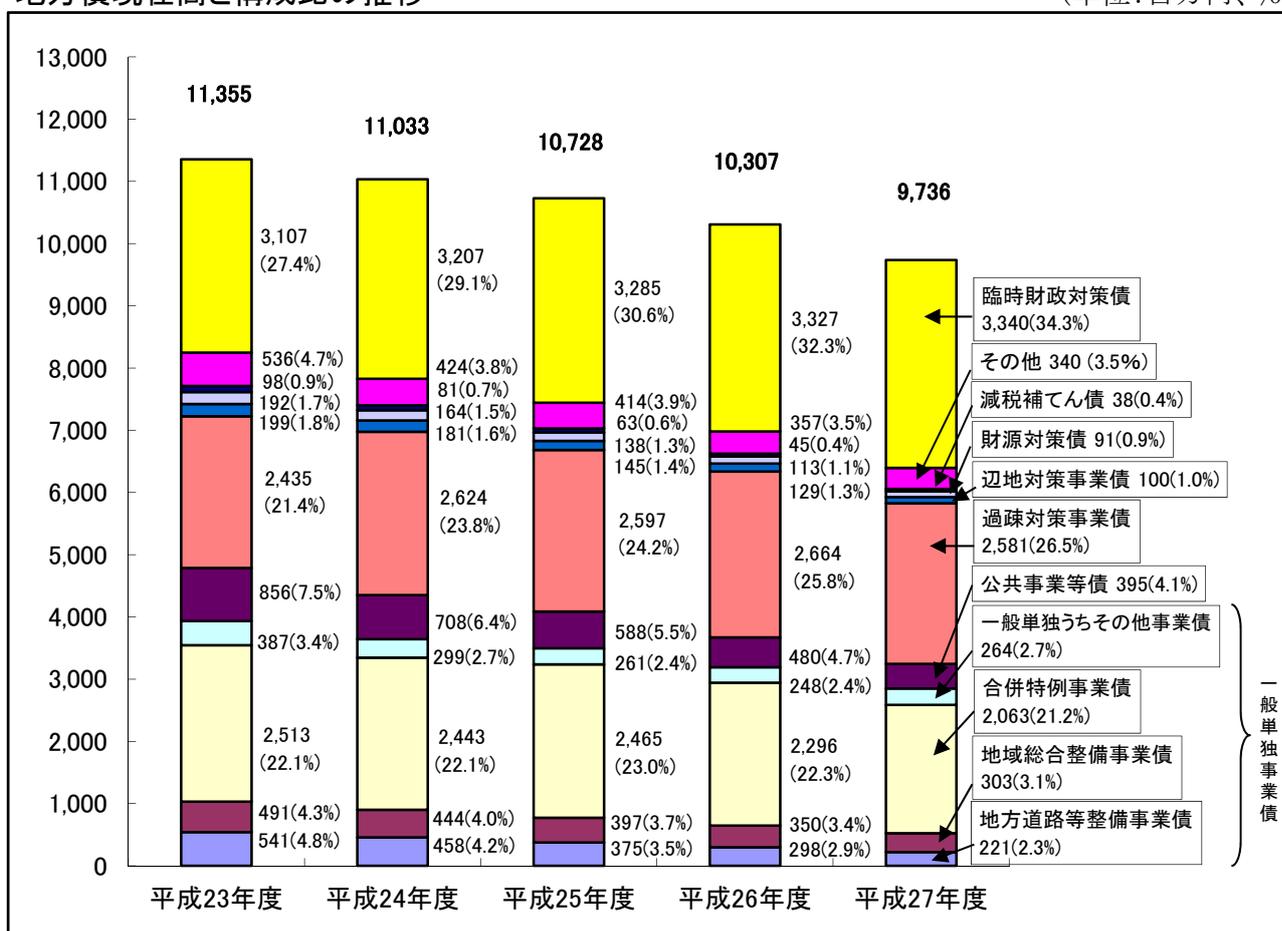
(参考)地方債の繰上償還の実施状況

(単位:百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
繰 上 償 還 額	14	0	0	72

地方債現在高と構成比の推移

(単位:百万円、%)



7 財政指標

(1) 経常収支比率

歳出のうち人件費や公債費など経常的な支出に、町税や地方交付税などの経常的収入がどの程度使われているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に80%を超えると弾力性を失いつつあると言われている。

平成27年度の経常収支比率は、92.1%であり、前年度の90.9%から1.2ポイント悪化した。

経常収支比率の推移

(単位:%)

